

3級 企業法務

令和2年4月

試験範囲	
I. 企業法務の基礎 1. 企業法務に関する基礎知識	(1) 企業法務の役割 (2) 企業活動とコンプライアンス (3) 法令解釈・法令用語の基礎 (4) 法体系・法律文献調査
II. 会社法に関する法務(基礎) 1. 会社と株式会社 2. 株式会社の設立 3. 役員・新株発行・資本金減少・定款変更	(1) 会社の概念 (2) 会社の種類 (3) 株式会社の特質 (4) 株式 (5) 株主の権利・義務 (6) 公開会社と株式譲渡制限会社 (1) 設立手続 (2) 定款の作成・認証 (3) 株式発行事項の決定と株式の引受け (4) 設立時取締役・設立時監査役等の選任 (5) 出資の履行による会社財産の形成 (6) 登記の申請 (7) 設立中の会社 (8) 設立無効の訴え (9) 会社の不成立 (10) 設立に関する責任 (11) 現物出資・財産引受け・事後設立 (1) 会社の役員・会計監査人の選任・辞任・解任 (2) 新株発行 (3) 資本金・準備金の減少 (4) 定款変更
III. 株式会社の機関 1. 機関設計の考え方 2. 株主総会 3. 取締役・取締役会・監査役・監査役会、その他の機関	(1) 株式会社の機関 (2) 機関設計に関する規整 (1) 株主総会の権限、招集 (2) 株主総会での議決権 (3) 株主総会の議事と決議 (4) 株主総会の決議の瑕疵 (5) 利益供与の禁止 (1) 取締役 (2) 取締役会 (3) 監査役 (4) 監査役会 (5) 会計監査人 (6) 執行役 (7) 3委員会(指名委員会・監査委員会・報酬委員会) (8) 監査等委員会設置会社 (9) 会計参与と執行役員 (10) 会社法改正

試験範囲	
VI. 債権管理と回収の基礎 1. 債権管理の基礎 2. 主要な担保手段(物的担保・人的担保) 3. 債権回収の実務	(1) 登記事項の読み方 (2) 信用調査 (1) 物的担保 (2) 人的担保(保証) (1) 信用不安先への対応策 (2) 相手先と交渉できる場合の緊急債権回収対策 (3) 一方的緊急回収対策
VII. 企業取引規制・知的財産権の基礎 1. 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独禁法) 2. 消費者保護法 3. 個人情報の保護に関する法律 4. 知的財産権の特徴と種類	(1) 「不当な取引制限」(カルテル)の禁止 (2) 不公正な取引方法の禁止 (3) 私的独占の禁止 (4) 事業者団体規制 (5) 企業結合規制 (6) 課徴金制度 (7) 下請法に基づく規制 (8) 改正独禁法 (1) 消費者保護法の概要 (2) 消費者保護条例の概要 (1) 個人情報保護の重要性 (2) 個人情報保護法の対象となる情報 (3) 規制の対象となる「個人情報取扱事業者」 (4) 個人情報の取得・利用 (5) 個人データの管理 (6) 個人データの第三者提供 (7) 保有個人データの開示請求、苦情処理 (8) 匿名加工情報 (9) 個人データの漏えい等 (10) 令和2(2020)年の個人情報保護法改正の見通しについて (1) 知的財産権 (2) 特許・実用新案 (3) 意匠 (4) 商標 (5) 著作権 (6) 不正競争防止法 (7) 肖像権・パブリシティ権
VIII. 紛争処理の基礎 1. 公正証書・内容証明 2. 和解交渉	(1) 公正証書 (2) 公正証書の作成手続 (3) 公正証書の種類 (4) 内容証明郵便 (5) 内容証明郵便の作成方法 (6) 紛争処理における内容証明郵便の利用 (7) 内容証明郵便が配達されたときの対処 (8) 配達証明その他 (9) 確定日付制度 (1) 和解(契約) (2) 損害賠償の交渉 (3) 示談・和解契約

試験範囲	
3. 保全措置・民事訴訟・調停・仲裁	(1) 仮差押え・仮処分 (2) 民事訴訟手続 (3) 民事調停・仲裁